



市民が主役のまちづくりを

布目ゆきお 市政直行便

2010年秋号

NO. 23

【編集・発行】市民ネット
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961

長野市安茂里小市 1-4-10

自宅 ☎ 227-3537 FAX 227-3897

URL = <http://www.ne.jp/>

asahi/nagano/nunome

市民会館問題、いよいよ大詰め

税金投入少ない堅実な現在地案を提唱

権堂活性化の効果が不確実な東街区案

9月議会の一般質問では多くの議員が市民会館問題を取り上げました。全員が温度差こそあれ、「市が示している権堂・東街区案で本当に良いのか」といった視点からの質問でした。

私も、長野市民会館の建て替え問題を取り上げ、「権堂東街区」で



の建設ではなく、「次善の策」としてきた「現在地(緑町)」での建設を速やかに決定し、市民が日常的に集える素晴らしい文化芸術活動の拠点として整備すべきと質しました。

9月議会の質疑討論を経て、1カ月延期された建設地決定期限の10月末が迫っています。市民の意見を踏まえた賢明な決断が市長に問われています。【詳しくはホームページを参照ください】

◆市民の声と乖離する市行政

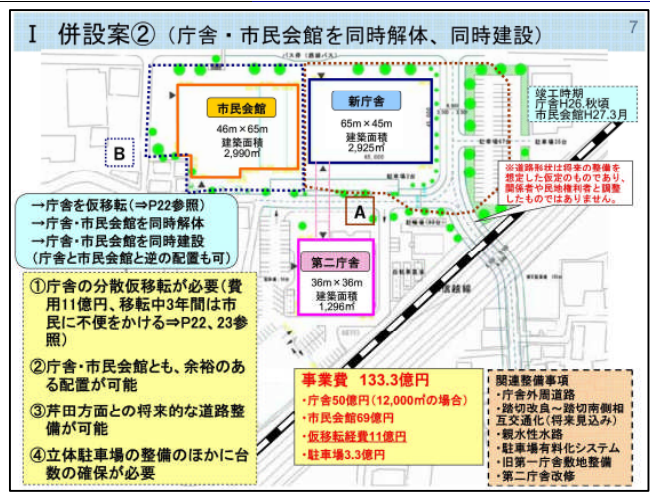
地域から寄せられる声は…「なんか大型店のための文化施設みたいで本末転倒なんじゃない」「飲み屋街・繁華街に文化施設をつくるよりも、現在地でいいんじゃないの」「そもそもイトーヨーカドーが再開発事業に参加できないとした時点で、権堂での計画はご破算なんじゃないの」「どうして、こんなに権堂に固執するのかね」「でもいろいろ言っても、権堂で決まりなんですよ。何を言っても変わらないのでは」などなど、疑問やあきらめの声です。

市長、市行政と市民との間に大きな乖離があるといわなければなりません。この乖離はどこから生まれてきているのか。それは文化芸術拠点としての創造性・発展性とまちづくりへの効果が不確実・不透明だからです。

◆権堂案から現在地案へ切り替えて…4つの理由

私は、《一つに》東街区案は当初の再開発事業を大きく変更したものであり、基本構想段階で示した再開発事業とは別の計画になっていること、《二つに》イトーヨーカドーの営業継続を含め、権堂の活性化、まちづくりへの効果は「期待」、「願望」であって確実性が不透明なこと、《三つに》市民にとって将来負担となる事業費は、現在地の方が東街区案より18億円も少なく済むこと、《四つに》現在地においても新市民会館の理念、市民サービスの向上につながる庁舎建設が可能であることから、権堂地区の活性化と市民会館建設を切り離し、「現在地」を速やかに決定すべきであると質しました。

(2面に続く)



◆権堂案にのめり込む市側

市長は「市民会館だけで権堂の再生や活性化が図れるとは考えていない。商店街による取り組みが必要」とする一方で、「現在地周辺は商業集積度が低く、波及効果が限られ、まちづくり効果が限定的だから、権堂東街区」と強調、「まちの真ん中とも言える商業地に文化芸術拠点を設けることで、長野市の将来にプラスになると確信を持っている」とますます権堂案にのめり込む姿勢を露わにします。

「中心市街地活性化の起爆剤に」と強調しますが、問題は「起爆剤」になる根拠が市民の理解を得るものとはなっていないことです。

◆ヨーカドーの営業継続…

「確証はない」と市長

まちづくりへの効果のいわば前提条件となるイトヨーカドーの営業継続の見通しを質すと、市長は「確証がない」と答弁、権堂地区の活性化の可能性が極めて不確実なものであることを認めました。確証のないことに市民会館を含む再開発事業に125億円も投資すること(庁舎を含むと140億6千万円、これに連絡デッキなどが加算)が、本当に市民の利益にかなうことなのでしょうか。

確かにヨーカドーは必要な大型商業施設。でも、ヨーカドーに残ってもらうための市民会館では、本末転倒となります。

【下表は事業費の比較】

	東街区案	現在地併設案①	現在地併設案②	合築案③
市民会館	87億	69億	69億	69億
第一庁舎	50億	50億	50億	50億+5.5億 (合築分)
駐車場	200台/3.6億	751台/6.6億	599台/3.3億	788台/5.0億
仮庁舎	—	—	11億	—
総事業費	140.6億	125.6億	133.3億	129.5億
関連事業費	10.4億	—	—	—

* 関連事業費は公表された概算金額。周辺道路整備の経費は未発表。

◆メインホール規模を見直し、現在地案での制約、緩和を

『基本構想』では音楽専門性を高めるメインホール1,500人、演劇にも使えるサブホール300人の規模が打ち出されています。しかし、1,500人規模のホールが必要なのでしょうか。維持管理費の問題もあります。また現会館の利用効率では1,000人未満で8割を占めています。

1,000人程度のホールとすることで、施設が一回りコンパクトになり、敷地面積の有効活用につなげることができるのではないのでしょうか。

市側は「1,000人規模は想定せず。市民ワークショップや建設検討委員会の議論を踏まえ、基本計画で決定する」と見直しには頑なです。

◆総事業費で比較すると…

「現在地」が一番少ない

現在地案の検証では、併設する場合で現市民会館跡地に二つの施設をつくる案(図の①)と、市民会館と第一庁舎をそっくり建て替える案(図の②)などが示されています。合築案は庁舎の上に市民会館を建設する案です。

現市民会館跡地に2施設を建設する場合は総事業費125.6億円で15億円縮減に。また、そっくり建て替える案では仮移転庁舎が必要となり、市民にも不便を及ぼしますが、総事業費は133億3千万円で権堂案より7億3千万円縮減されます。将来負担を考えても、現在地は有力な建設地です。

安心第一、命と健康を護る

高齢者緊急通報システムの有料化、 がん検診等の値上げの再考を求める

市では一昨年来、例外なしに利用者負担の見直しを検討しています。質問の度に取り上げている課題で、9月議会では高齢者緊急通報システムの利用料とがん検診等の受診料をとりあげ、有料化及び値上げしないよう市に強く求めました。

高齢者の緊急通報システムでは

◆命のホットライン…来年1月 から有料化、月500円

無縁死、孤独死をゼロにしたい、そんな思いから質問しました。一人暮らしの高齢者の緊急通報システムは、まさに「命のホットライン」です。これを来年1月から有料化する計画が進んでいます。



仕組みは、65歳以上の独り暮らし高齢者に加え、75歳以上の高齢者2人

以上世帯も対象者に拡大、またコールセンターから月1回の安否確認コールが入るものとなります。

現在の利用者は1,356人、利用者アンケートでは「2割の市民(約270人)が有料化になれば使わない」と答えています。また災害時要援護者台帳に登録される一人暮らし高齢者は8,025人、しかし登録されていない市民もいます。セーフティネットからこぼれてしまう市民がいることにもっと温かい気配りをすべきです。

◆無償で拡充を求める

私は、「大切な命のホットラインだからこそ、無償で事業を拡大すべき。検討の余地はないのか」と質すとともに、「新しく安否確認コールを始めるので、半年間の無償実験期間を設けて、効果と定着度合を見極めてはどうか」と提案しました。

保健福祉部長は「市民負担の公平性を確保するための有料化で社会福祉審議会の答申に沿った対応。月額500円の利用料は可能な限り安くしていく。また、事実上1～3カ月程度の運用期間があるため実証実験としての役割は果たせる。新しいサービス展開の上で検証していきたい」と答弁するにとどまりました。

なお、この問題は福祉環境委員会の委員長報

告でも取り上げられ、「所得に応じた減免措置が講じられないことから、生活に困窮する高齢者への配慮を検討するよう要望」されました。

がん検診等の値上げでは

◆がん検診等の値上げ凍結を

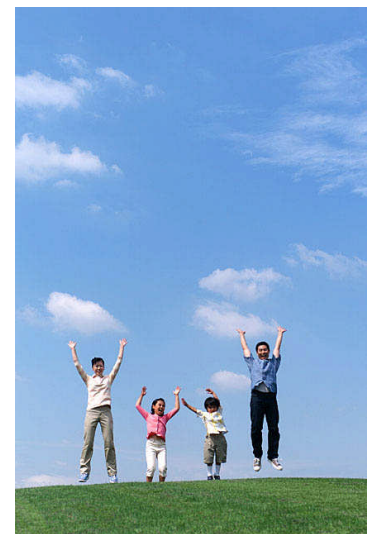
市では、来年4月からがん検診等の受診料を値上げする予定です。これまた、利用者負担の基準に基づく見直しの一環で、原案では肺がん検診や乳がん検診の一部では引き下げになるものもありますが、子宮がん検診では2,000円が2,500円に、前立腺がん検診では2,000円が2,600円といった具合です。がん検診等の受診率は、無料クーポン券を導入した子宮頸がんや乳がんのマンモグラフィ検診は前年度比で1.5から1.7ポイント増えているとはいえ、全体的には低迷し、H23年度までに受診率50%の大目標の達成はなかなか難しい現状にあります。

受診料の値上げが受診率の低迷に拍車をかけ、市民の健康を後退させることが心配されます。市民の健康増進に鑑み、値上げをしないよう強く求めました。

◆「値上げで受診率が低下するとは言えない」と答弁

保健福祉部長は「値上げで受診率が低下するとは一概に言えない」とし、「今後行うパブリックコメントの結果を踏まえ、個々の受診料の見直しは慎重に検討したうえで、新たな受診料を決定したい」としました。

値上げを止めるハードルは高いのですが、市民の生命、健康に関わることだけに市長の政策的判断が求められるところです。



質問・こぼれ話

エムウェーブに太陽光発電で3億円、がん検診3億円と比べ、どっちが市民から歓迎？



エムウェーブに太陽光発電を導入する計画があるのですが、設置経費に何と3億円、しかし省電力効果は123万円とされます。がん検診等への事業費も3億円、これを受診料の値上げで経費を削減するといいます。太陽光発電も大切な施策ですが、今は、どちらに税金を投入することが市民に歓迎されるのでしょうか。市長は「補助金があり、単純に比較できない問題」と答弁を避けましたが、政策優先度をどちらにおくのかという点に市長のスタンスが見えてきます。

新市民会館で市民公聴会



10月5日に「市民版・市民会館公聴会」を市民ネット主催で開催。出前講座で市の説明を受け、市民ネットから「権堂に市民会館を建設してもまちの活性化にはつながらない。将来負担の少ない現在地に規模を縮小して建設を」と提案。東街区案への疑問が相次ぎました。

9月市議会トピックス

■37億1,198万円余の一般会計補正予算が可決…内容は、7月16日の豪雨災害への災害復旧に14億6,700万円、新型インフルエンザ対策に6,100万円、緊急雇用創出に3,700万円、国民宿舎永保荘を引き継ぎ「保科温泉(日帰り入浴施設)」として運営するために3,880万円、剪定枝葉の処理委託事業の増額分2,870万円、駅周辺第二土地区画整理事業4億5,200万円、冬季競技振興基金積立金5億359万円などが盛り込まれる。

■7月の集中豪雨災害、農地復旧の負担を軽減へ…流木や土砂によって埋まってしまった農地が農業再開への意欲をそぎ荒廃地化してしまうことが懸念される中、流木の除去等は公費で、また2割負担となっている農地復旧・土地改良経費は5%負担に軽減されることに。

■長野県地方税滞納整理機構が来年度から…県では地方税(市民税・県民税・国民健康保険料)の滞納解消に向けて、県下77市町村が参加する広域連合組織＝「県地方税滞納整理機構」を来年度立ち上げる。市では、当該機構に155件、滞納額にして約4億5千万円の滞納案件を移管する予定で、その滞納額の徴収率約30%を見込む。悪質な滞納に対応というが、整理機構はいわば「取り立て専門」の組織。財産の差押え・強制執行を乱発する単なる「取立て屋」にならないよう厳しい監視が必要だ。

■学校教室に扇風機の設置、検討へ…今年の猛暑の中、エアコンのない学校校舎での生活は、子どもたちには大変厳しいものに。エアコン設置を求める意見が出される中、市では天井に固定する扇風機の設置要望が多く、来年度に向けて検討すると答弁。せめて保健室へのエアコンの優先導入、一般教室への扇風機設置は即時実現したいものだ。

■冬季五輪記念基金スタート…オリンピックムーブメントを継承し、ウィンタースポーツの振興や長野五輪記念イベントを継続していくために、「冬季競技振興基金」(愛称＝ながの夢応援基金)を約5億円余りの積み立て金で設置。今後、市民や企業からの募金によって原資を増やしたいとの考えで、とりあえず3年間分の事業経費を見込むが、もう少し中期的な計画が欲しいところだ。

■議会人事…副議長に寺沢和男議員(新友会)が選出される。

■新しい委員会所属決まる…私は福祉環境委員会、議会運営委員会、公共交通対策特別委員会(副委員長)、議会報編集委員会(委員長)に所属。

編集後記 ◆あの暑い暑い猛暑が遥かに、さわやかな秋の訪れに安堵。秋祭り・運動会と地域の元気に励まされる毎日◆消えた高齢者、孤独死…無縁社会がクローズアップ。老いることが敬愛され、ともに支えあう、あったかい地域の絆を強めたい◆新市民会館問題、いよいよ大詰めに。このニュースが皆さんに届くころには結論が出ているのかも…。市長には、市民の声な心身に耳を傾け、賢明な英断が求められる◆阿部守一県知事のもと、新しい県政が船出。ブレないで県民主権の具体化望まれる(布)